

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第90期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 千代田化工建設株式会社 |
| 【英訳名】 | Chiyoda Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山東 理二 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 |
| 【電話番号】 | 045(225)7740(ダイヤルイン) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務ユニットGM 山田 幸雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 |
| 【電話番号】 | 045(225)7745(ダイヤルイン) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務ユニットGM 楠 真治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第89期 第1四半期連結 累計期間 | 第90期 第1四半期連結 累計期間 | 第89期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 完成工事高 (百万円) | 133,639 | 117,858 | 603,745 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 8,926 | 996 | 3,080 |
| 親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円) | 3,712 | 165 | 41,116 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 419 | 542 | 42,391 |
| 純資産額 (百万円) | 199,942 | 154,999 | 157,125 |
| 総資産額 (百万円) | 489,293 | 456,478 | 461,331 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円) | 14.33 | 0.64 | 158.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.5 | 33.6 | 33.7 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第89期第1四半期連結累計期間及び第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<エンジニアリング事業>

イーマス・千代田・サブシー・リミテッドは、米国連邦倒産法第11章に則り米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より同社再建計画の承認を取得したことにより関連会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界情勢は、6月に発表されたアラブ諸国による対カタール断交や、シリア内戦の長期化、英国のEU離脱をめぐる欧州の政治的不安定など、依然として不透明感に覆われています。

また、OPECによる減産開始後も油価は本格的な回復傾向を見せないまま、ほぼ1バレル40ドル台で推移しており、LNG(液化天然ガス)の新規大型案件についても、顧客の最終投資決定が遅れ気味になっている状況が続いています。

このような厳しい環境においても、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、米国、オーストラリア、ロシア、インドネシアの大型プロジェクト建設工事を鋭意遂行しております。また、実現性の高い将来案件を見極めて入札に参加するなど、受注に向けた戦略的な取り組みも継続しています。

一方、海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)及び同社子会社は、本年2月に米国連邦倒産法第11章の適用を申請しておりましたが、6月に米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より再建計画の承認を取得し、同社はSubsea 7 S.A.社の完全子会社となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は379億46百万円(前年同四半期比35.0%減)、連結受注残高は7,832億83百万円(前連結会計年度末比10.7%減)、連結完成工事高は1,178億58百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。また、営業利益は5億84百万円(同83.4%減)、経常利益は9億96百万円(同88.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億65百万円(同95.5%減)となりました。これは連結完成工事高の減少、一部の海外案件において工事予想原価の見積もりを精査し、建設工事費用の増加を見込んだことなどによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、米国、オーストラリア、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。加えて、EPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約前作業を継続遂行中です。また海外グループ会社も、カタールにて、ヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約に基づき遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、米国向け石油化学案件のFEED業務を受注し、遂行しています。マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務も順調に進捗しており、また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を遂行中の他、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を、長期契約を交わして遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を完工しました。

国内では、石油会社向けに設備の最適化及び効率化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを、継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドの石炭火力発電所で、環境規制の強化に伴い排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、同設備に当社のCT-121プロセスの採用を目指し、具体的案件の成約に向けて活動中です。また、完全人工光型植物工場の実証機案件をUAE国ドバイにて遂行中であり、今後も中東・ロシア等を中心として導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。

その他の食品・医薬・生化学などの分野においても、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所のEPC業務、高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、ユーグレナ社向けに、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの建設を、2018年10月の完成に向け遂行中です。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、米国連邦倒産法第11章適用を申請していたECS社及び同子会社が、6月に米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より再建計画が承認されました。なお、当社は、ECS社の完全親会社となったSubsea 7 S.A.社と、今後の協業について議論を開始しております。一方、グループ会社である英国のエクソダスグループ社は、資源開発会社等に対し、権益取得時の助言、原油・ガス田生産設備の建設、保守や老朽化した設備の安全な撤去等に関する計画・設計・コンサルティング他のサービス提供を、引き続き行っています。

新エネルギー関連では、水素社会実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化の為、アジアから水素を調達し国内の発電所で燃料とする実証プロジェクトを2020年の実施に向けて計画しています。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しております。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | | | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | | |
|--------------------------|---|---------------------|-----------------------|---|---------------------|---------------------|
| | 受注高 (構成比) | 完成工事高 (構成比) | 受注残高 (構成比) | 受注高 (構成比) | 完成工事高 (構成比) | 受注残高 (構成比) |
| 1 エンジニアリング事業 | 57,511 (98.4%) | 132,731 (99.3%) | 1,010,736 (100.0%) | 37,144 (97.9%) | 117,056 (99.3%) | 783,283 (100.0%) |
| (1) LNGプラント関係 | 28,404 (48.6%) | 98,338 (73.6%) | 723,026 (71.5%) | 17,920 (47.2%) | 90,164 (76.5%) | 518,266 (66.2%) |
| (2) その他ガス関係 | 5,901 (10.1%) | 2,939 (2.2%) | 21,701 (2.2%) | 828 (2.2%) | 3,132 (2.7%) | 9,212 (1.2%) |
| (3) 石油・石油化学・ 金属関係 | 10,814 (18.5%) | 20,847 (15.6%) | 181,943 (18.0%) | 11,155 (29.4%) | 9,289 (7.9%) | 156,861 (20.0%) |
| (4) 医薬・生化学・ 一般化学関係 | 7,536 (12.9%) | 6,432 (4.8%) | 30,502 (3.0%) | 1,689 (4.5%) | 4,974 (4.2%) | 32,026 (4.1%) |
| (5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係 | 3,030 (5.2%) | 3,120 (2.3%) | 49,862 (4.9%) | 4,393 (11.6%) | 7,354 (6.2%) | 60,418 (7.7%) |
| (6) その他 | 1,823 (3.1%) | 1,053 (0.8%) | 3,699 (0.4%) | 1,156 (3.0%) | 2,141 (1.8%) | 6,498 (0.8%) |
| 2 その他の事業 | 908 (1.6%) | 908 (0.7%) | - (-) | 801 (2.1%) | 801 (0.7%) | - (-) |
| 合 計 | 58,419 (100.0%) | 133,639 (100.0%) | 1,010,736 (100.0%) | 37,946 (100.0%) | 117,858 (100.0%) | 783,283 (100.0%) |
| 国 内 | 26,705 (45.7%) | 17,457 (13.1%) | 104,036 (10.3%) | 17,226 (45.4%) | 20,203 (17.1%) | 118,960 (15.2%) |
| 海 外 | 31,714 (54.3%) | 116,182 (86.9%) | 906,699 (89.7%) | 20,719 (54.6%) | 97,654 (82.9%) | 664,322 (84.8%) |

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等～中期経営計画について

当社グループは、構造改革を通じて会社の基礎体力を強靱にすると同時に、世の中の変化を先取りした成長戦略を実行し、「エネルギー」と「環境」分野における世界トップランナーのエンジニアリング総合サービス事業会社グループを目指し、2017年度から2020年度を対象期間とした中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」を策定しました。

1) 前中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」の振り返り

当社グループは2013年度から2016年度を対象期間とした前中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を推進してまいりました。その成果としてLNG No.1の堅持や、ライフサイエンス・新エネルギー分野をはじめとした新分野へ進出した一方で、オフショア及びアップストリーム分野を含む事業ポートフォリオの組み直しやリスクマネジメントの更なる強化等といった課題をあげるに至っております。

2) 中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」

エネルギー需給の構造変化、地球環境への意識の高まり、デジタル技術革新による産業構造の変化といったマクロ環境の変化の中にあって、当社グループは「エネルギー」と「環境」の調和を実現する技術力・プロジェクト遂行力をコアバリューとして発揮し、持続可能な社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーから信頼・共感される企業経営を目指してまいります。

中期経営計画においては将来の成長に向けた経営基盤作り（構造改革）と10年後を見据えた事業拡大とビジネスモデル変革（成長戦略）を同時に推進してまいります。

構造改革

リスクマネジメント力の更なる強化

技術の優位性を収益に繋げ、持続的な成長を可能とする体制の構築と2020年度の定量目標を着実なものとする採算ラインへの拘りを徹底させるために、連結ベースでのEPC案件での遂行・採算管理体制の強化と、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革への体制整備を進めます。

基礎収益力・下方耐力の強化

技術力・プロジェクト遂行力・コスト競争力の強化による基礎収益の拡大、基礎収益とコストのバランス化を目指した連結固定費の削減、国内及びグローバルオペレーション体制の再構築を進めてまいります。

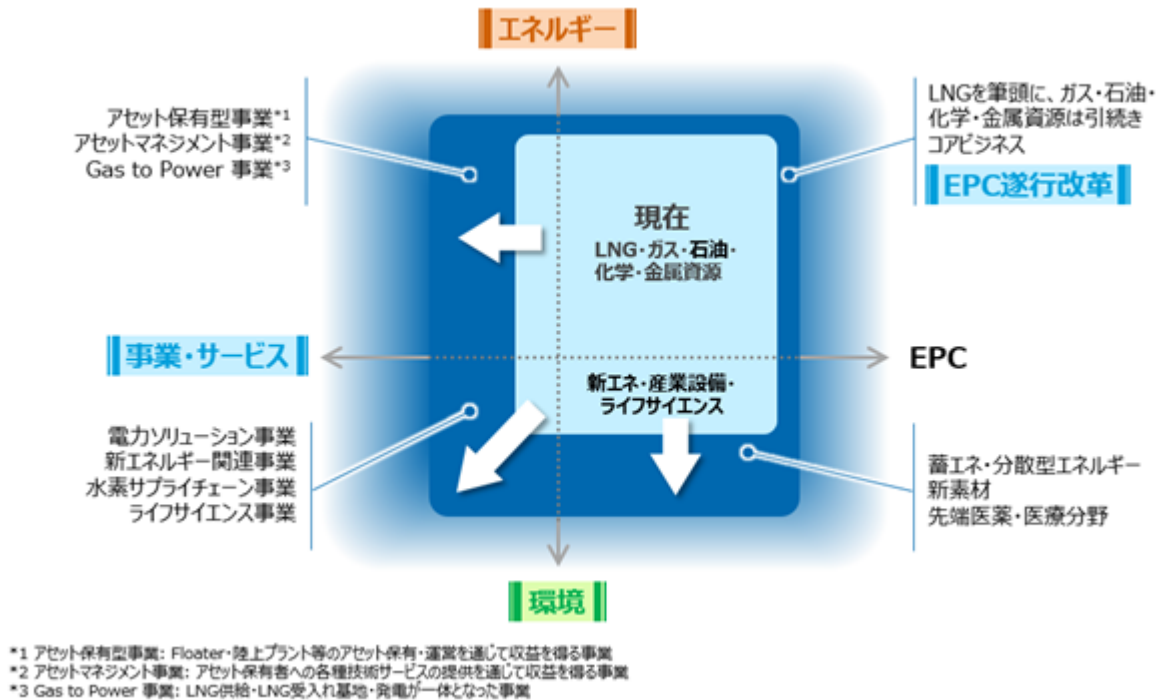
人材層の更なる拡充

技術力・プロジェクト遂行力の強化にむけて、中長期目線の人材育成制度の再整備と運用を開始、さらには持続的な収益向上のための人材最適配置を実施します。これらにより高いロイヤリティと挑戦の気概に満ちた強靱な企業風土を醸成してまいります。

成長戦略

事業領域の拡大とビジネスモデルの変革

EPCではLNGを筆頭に、ガス・石油・化学・金属資源は引き続きコアビジネスであり、さらに「エネルギー」と「環境」の2事業領域を拡大するとともに（下図縦軸）、デジタル革新技術を活用し、EPC遂行改革と事業・サービス分野への多角化を目指します。（下図横軸）



エネルギー・バリューチェーン事業の構築

アップストリームでのFloater分野への参入・強化、ミッドストリームにおける多様なLNGへの対応（標準化／小型化／オフショア）、ダウンストリームではシェールや新興国需要へ対応し石油・化学・金属資源を積上げ、さらにはGas to Power分野への参入等を進めてまいります。

さらにアセット保有型事業への参入やアセットマネジメント事業の具体的事業化により、事業・サービス分野への展開を図ってまいります。

地球環境エンジニアリング事業の拡大

新エネルギーでは再生可能エネルギーと蓄エネルギー、蓄電の組合せ、分散型発電分野への参入等を図ります。環境・省エネ・産業設備は環境低負荷・省エネ技術の産業設備・金属資源分野への展開、ライフサイエンスは再生医療分野のビジネスモデルの追求等による収益貢献をそれぞれ進めてまいります。

デジタル社会対応・新ビジネスモデルの開発

EPC遂行改革並びに新ビジネスモデル開発のために、対応人材の育成、先端デジタル技術会社とのパートナーリング、プロジェクトITの進化等に取り組みます。これにより全社でのデジタル技術の活用の推進、AI（人工知能）等の最先端技術によるEPC遂行力強化並びにアセットマネジメント事業への適用を図ってまいります。

3つの成長戦略の融合が導き出す、持続可能な社会の実現を目指すエンジニアリング総合サービス事業こそが当社が描く「未来エンジニアリング」です。



定量目標

2020年度は今後10年を見据えた成長戦略実行の通過点と位置付けており、構造改革と既存事業の強化による収益力の向上により連結純利益200億円、ROE 2桁の達成を目標と致します。また10年後（2026年度）にむけては成長戦略による更なる収益の拡大を図ってまいります。

投資戦略

利益配分方針は、毎期の連結純利益は財務の健全性を意識しつつ50%を目処に事業成長の為の投資に配分します。

投資分野は、中核事業分野の強化、並びに3つの成長戦略の実現に資する案件に厳選して実施します。

投資規模は、投資規律の徹底を前提に利益配分方針に基づく投資原資に加え手元資金の活用により4年間累計で300～500億円を目処とします。

株主還元方針

配当は一株あたり6円/年を下限と設定しつつ、成長・投資戦略の進捗と経営環境を勘案の上で、各年度の配当額を決定します。なお本中期経営計画期間での連結配当性向水準については30%以上と致します。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 570,000,000 |
| 計 | 570,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 260,324,529 | 260,324,529 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 260,324,529 | 260,324,529 | - | - |

(注)平成29年4月24日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | - | 260,324 | - | 43,396 | - | 37,112 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,351,000 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 257,775,000 | 257,775 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,198,529 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 260,324,529 | | |
| 総株主の議決権 | | 257,775 | |

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式100株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 千代田化工建設株式会社 | 横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号 | 1,351,000 | | 1,351,000 | 0.52 |
| 計 | | 1,351,000 | | 1,351,000 | 0.52 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 135,373 | 129,604 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 59,865 | 51,060 |
| 有価証券 | 7,999 | 7,999 |
| 未成工事支出金 | 24,220 | 28,197 |
| ジョイントベンチャー持分資産 | ² 164,283 | ² 175,511 |
| その他 | 35,044 | 29,656 |
| 貸倒引当金 | 1,541 | 1,450 |
| 流動資産合計 | 425,244 | 420,578 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 6,627 | 6,438 |
| 土地 | 5,266 | 5,266 |
| その他(純額) | 1,265 | 1,169 |
| 有形固定資産合計 | 13,158 | 12,873 |
| 無形固定資産 | | |
| 8,098 | | 7,566 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,707 | 7,878 |
| その他 | 7,458 | 7,908 |
| 貸倒引当金 | 336 | 327 |
| 投資その他の資産合計 | 14,830 | 15,459 |
| 固定資産合計 | 36,086 | 35,899 |
| 資産合計 | 461,331 | 456,478 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 160,096 | 159,035 |
| 短期借入金 | 203 | 180 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,004 | 10,003 |
| 未払法人税等 | 668 | 1,000 |
| 未成工事受入金 | 85,187 | 95,982 |
| 完成工事補償引当金 | 319 | 286 |
| 工事損失引当金 | 3,315 | 4,461 |
| 賞与引当金 | 3,156 | 1,431 |
| 関係会社事業損失引当金 | 22,919 | 12,296 |
| その他 | 15,311 | 13,654 |
| 流動負債合計 | 301,182 | 298,333 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 | 2 |
| 引当金 | 338 | 339 |
| 退職給付に係る負債 | 1,522 | 1,695 |
| その他 | 1,158 | 1,108 |
| 固定負債合計 | 3,023 | 3,145 |
| 負債合計 | 304,206 | 301,479 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 43,396 | 43,396 |
| 資本剰余金 | 37,112 | 37,112 |
| 利益剰余金 | 72,132 | 70,744 |
| 自己株式 | 1,431 | 1,432 |
| 株主資本合計 | 151,210 | 149,821 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 379 | 293 |
| 繰延ヘッジ損益 | 499 | 714 |
| 為替換算調整勘定 | 2,656 | 1,770 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 592 | 630 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,128 | 3,410 |
| 非支配株主持分 | 1,785 | 1,768 |
| 純資産合計 | 157,125 | 154,999 |
| 負債純資産合計 | 461,331 | 456,478 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 完成工事高 | 133,639 | 117,858 |
| 完成工事原価 | 124,927 | 112,402 |
| 完成工事総利益 | 8,712 | 5,455 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,186 | 4,871 |
| 営業利益 | 3,525 | 584 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 329 | 546 |
| 受取配当金 | 625 | 79 |
| 持分法による投資利益 | - | 43 |
| 為替差益 | 4,788 | - |
| その他 | 39 | 53 |
| 営業外収益合計 | 5,783 | 722 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53 | 50 |
| 持分法による投資損失 | 294 | - |
| 為替差損 | - | 150 |
| その他 | 34 | 108 |
| 営業外費用合計 | 382 | 310 |
| 経常利益 | 8,926 | 996 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 313 | - |
| 特別利益合計 | 313 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,239 | 996 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,490 | 2,238 |
| 法人税等調整額 | 929 | 1,443 |
| 法人税等合計 | 5,419 | 795 |
| 四半期純利益 | 3,819 | 200 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 107 | 35 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,712 | 165 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,819 | 200 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 229 | 86 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,924 | 207 |
| 為替換算調整勘定 | 1,269 | 1,317 |
| 退職給付に係る調整額 | 37 | 38 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13 | 413 |
| その他の包括利益合計 | 3,400 | 743 |
| 四半期包括利益 | 419 | 542 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 424 | 553 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5 | 10 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

イーマス・千代田・サブシー・リミテッドは、米国連邦倒産法第11章に則り米国テキサス州南部地区の連邦倒産裁判所より同社再建計画の承認を取得したことにより関連会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証をしているものは次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | |
|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| (1) 従業員の住宅融資等 | 43百万円 | (1) 従業員の住宅融資等 | 55百万円 |
| (2) 関係会社 | | (2) 関係会社 | |
| 工事に係るボンド等に対する保証 | | 工事に係るボンド等に対する保証 | |
| 千代田ペトロスター・リミテッド | 946 | 千代田ペトロスター・リミテッド | 945 |
| 千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド | 353 | 千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド | 352 |
| 関係会社合計 | 1,300 | 関係会社合計 | 1,297 |
| 債務保証合計 | 1,343 | 債務保証合計 | 1,353 |

2 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 905百万円 | 884百万円 |
| のれんの償却額 | 140 | 43 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,589 | 10.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,553 | 6.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | エンジニアリング | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 132,731 | 908 | 133,639 | - | 133,639 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1 | 1,384 | 1,385 | 1,385 | - |
| 計 | 132,732 | 2,292 | 135,025 | 1,385 | 133,639 |
| セグメント利益 | 3,463 | 59 | 3,523 | 2 | 3,525 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | エンジニアリング | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 117,056 | 801 | 117,858 | - | 117,858 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1 | 1,305 | 1,306 | 1,306 | - |
| 計 | 117,057 | 2,107 | 119,165 | 1,306 | 117,858 |
| セグメント利益 | 492 | 84 | 577 | 6 | 584 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 14.33円 | 0.64円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 3,712 | 165 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 3,712 | 165 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 258,982 | 258,971 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。